

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2002年10月25日（当初設定日）から2025年2月17日まで（当初、無期限）です。	
運 用 方 針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付※のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト3M

償還運用報告書(全体版)

第88期(決算日：2024年11月15日)

第89期(償還日：2025年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」は、2025年2月17日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
	円 銭	円	円	%		%	%	百万円
80期(2022年11月15日)	6,807		5	△2.6	19,668	△2.5	96.8	407
81期(2023年2月15日)	6,609		5	△2.8	19,107	△2.9	96.6	391
82期(2023年5月15日)	6,886		5	4.3	20,020	4.8	95.6	400
83期(2023年8月15日)	7,235		5	5.1	21,114	5.5	98.0	409
84期(2023年11月15日)	7,465		5	3.2	21,919	3.8	97.0	417
85期(2024年2月15日)	7,522		5	0.8	22,160	1.1	97.1	398
86期(2024年5月15日)	7,805		5	3.8	23,056	4.0	95.8	386
87期(2024年8月15日)	7,682		5	△1.5	22,831	△1.0	98.1	373
88期(2024年11月15日)	7,770		5	1.2	23,197	1.6	97.1	375
(償還時)	(償還価額)							
89期(2025年2月17日)	7,407.23		—	△4.7	22,427	△3.3	—	338

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年10月25日）を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

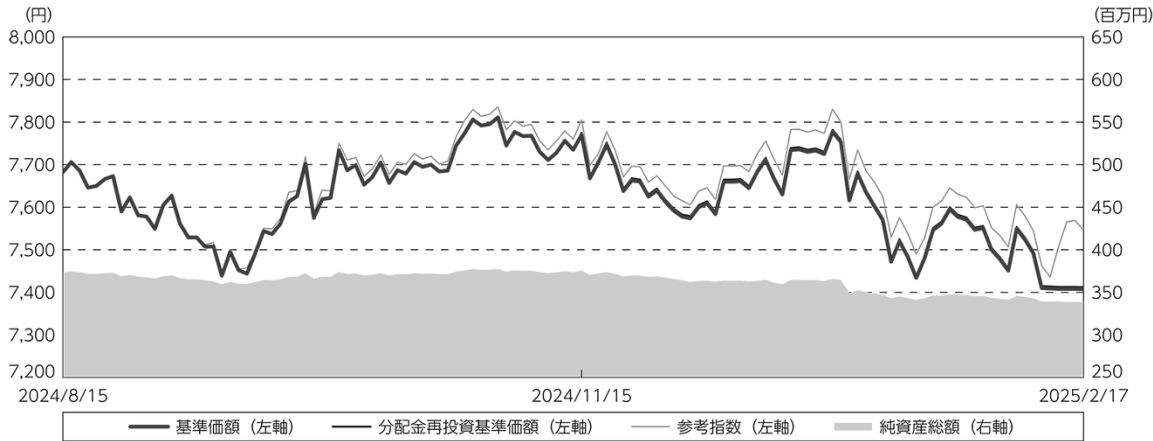
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
第88期	(期 首)	円 銭	%		%	%	%
	2024年8月15日	7,682	—	22,831	—	98.1	—
	8 月 末	7,549	△1.7	22,439	△1.7	97.8	—
	9 月 末	7,575	△1.4	22,549	△1.2	97.6	—
	10月 末	7,811	1.7	23,288	2.0	97.5	—
第89期	(期 末)						
	2024年11月15日	7,775	1.2	23,197	1.6	97.1	—
	(期 首)						
	2024年11月15日	7,770	—	23,197	—	97.1	—
	11月 末	7,613	△2.0	22,738	△2.0	97.1	—
第89期	12月 末	7,753	△0.2	23,181	△0.1	96.3	—
	2025年1 月 末	7,478	△3.8	22,390	△3.5	97.9	—
	(償還時)	(償還価額)					
	2025年2月17日	7,407.23	△4.7	22,427	△3.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年10月25日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、3.5%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

- 下落↓・円に対してユーロが下落したこと
- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・実質組入国債からの利金収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、作成期初から2024年9月末にかけては、軟調な経済環境が継続する中で欧州中央銀行(ECB)が追加利下げに踏み切ったことや、米国の物価や経済指標の鈍化を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測が強まり、米国の長期金利が低下したことなどから上昇(利回りは低下)しました。10月上旬から11月上旬にかけては、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が徐々に織り込まれる中で、同氏が掲げる拡張的な財政政策や関税強化といった政策から米国国債市場が下落(利回りは上昇)し、ユーロ圏国債市場も連れて下落(利回りは上昇)しました。11月中旬から11月末にかけては、ECBの追加利下げ実施や、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に大幅に上昇(利回りは低下)しました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、ECBがさらなる追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、FRBのタカ派的な政策姿勢、英国の財政見通しに対する懸念などから、1月中旬にかけて下落(利回りは上昇)傾向が継続しました。1月下旬から償還日にかけては、米国や英国においてインフレ圧力後退を背景に利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が継続する中でECBが利下げを決定し、追加利下げの継続を示唆したことなどから上昇(利回りは低下)しました。作成期を通じてみると、ユーロ圏の国債市場は下落(利回りは上昇)しました。
- ・為替市場では、作成期初から2024年9月中旬にかけては、日本銀行の追加利上げ観測、ユーロ圏での景気減速を受けたECBの追加利下げの見方などを背景に円高・ユーロ安が進行しました。9月下旬から10月末にかけては、日本の政局の不透明感が増したことで、日本銀行が追加利上げに対して慎重になるとの見方が優勢となったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。11月は、日本銀行の追加利上げやECBの追加利下げの観測の高まり、米大統領選挙で勝利したトランプ氏が率いる次期政権下での通商政策などが欧州経済を圧迫するとの懸念、フランスの政治・財政への警戒感などから円高・ユーロ安が進行しました。12月は、日本銀行の追加利上げが見送られたことなどから円安・ユーロ高傾向で推移しました。2025年1月以降はトランプ米新政権の関税政策による欧州経済への影響に対する懸念、ECBの追加利下げと金融緩和政策の継続の示唆、日本銀行の追加利上げへの警戒感などから償還日にかけて円高・ユーロ安で推移しました。作成期を通じてみれば、円高・ユーロ安が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資をおこなってまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第88期
	2024年8月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,385

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額は、66.3%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・実質組入国債からの利金収益

上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと

下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、2002年から2025年にかけて、金融政策や経済指標、地政学的リスクなどに影響を受けながら変動を続けました。2002年には、株式市場の動向や欧州中央銀行（ECB）の政策金利の動きが国債市場に影響を与えました。2003年から2004年にかけては、イラク情勢の緊迫化や欧州経済の不透明感が国債市場を支えました。2005年以降、ユーロ圏国債市場は、米国の金融政策や世界経済の動向に影響され、上下を繰り返しました。2008年の金融危機では、信用不安が高まり「質への逃避」が進行し、国債市場は上昇しました。2009年から2010年にかけては、ギリシャの債務危機が南欧諸国に波及する懸念が高まり、安全資産としての国債需要が増加しました。2011年から2012年には、欧州債務危機が続き、ユーロ圏国債市場は不安定な動きを見せましたが、ECBの金融緩和策が市場を支えました。2013年から2014年にかけては、デフレ懸念や新興国通貨の下落が国債市場に影響を与えました。2015年から2016年には、欧州の経済指標やECBの金融政策が国債市場の動向を左右しました。2017年以降、米国の金融政策や地政学的リスク、欧州の政治情勢が市場に影響を与えました。特に、2018年から2019年にかけては、イタリア財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱交渉が市場を揺るがしました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国が金融緩和策を実施し、国債市場は上昇しました。2021年から2022年にかけては、ワクチン接種の進展や米国の金融政策の影響で市場は上下しました。2023年には、インフレ圧力やECBの利上げ観測が市場に影響を与えました。2024年から2025年にかけては、ECBの利下げや米国の経済指標の鈍化、地政学的リスクが市場を動かし、ユーロ圏国債市場は上昇基調となりました。全体を通じて、ユーロ圏国債市場は、金融政策、経済指標、地政学的リスクの影響を受け、動向が変化してきました。

・ユーロは、2002年から2025年にかけて、様々な要因で変動しました。2002年末から2003年初頭にかけて、ECBの利下げ観測やイラク情勢の影響でユーロは対ドルで強含み、対円でも上昇しました。2003年には、円売り介入や日本の経済政策の変化により円高・ユーロ安が一時的に進みましたが、ユーロは対円で140円台に達しました。2004年には、ユーロ圏の経済指標の改善やECBの政策がユーロ高を支えましたが、日本の景気回復に伴い円高が進む場面もありました。2005年から2006年にかけては、ユーロ圏の景気回復期待やECBの利上げ観測がユーロ高を支えましたが、日本の金融政策や経済指標の影響で円高に振れる場面もありました。2007年には、サブプライムローン問題が円キャリー取引の解消を促し、円高・ユーロ安となる局面が見られました。2008年の金融危機以降、ユーロは対円で大きく下落しましたが、その後の景気回復期待や金融政策の変化で再びユーロ高が進行しました。2010年から2011年にかけては、欧州債務危機がユーロの信頼性を揺るがし、円高・ユーロ安が進みましたが、ECBの利上げ観測などでユーロは一時的に反発しました。2012年から2013年には、日本銀行の金融緩和策やユーロ圏の経済指標の改善が円安・ユーロ高を促しました。2014年から2015年にかけては、ECBの金融緩和策やギリシャ問題への対応がユーロ相場を左右しました。2016年から2017年には、米国の金融政策や欧州の政治情勢が影響し、為替は変動を続けました。2018年以降、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクがユーロ相場に影響を与え、円高・ユーロ安が進む場面がありました。2020年には、新型コロナウイルスの影響で経済が不安定になり、ユーロは変動しました。2021年から2022年には、インフレ懸念やECBの利上げ観測がユーロ相場に影響を与えました。2023年以降は、ECBの金融政策や米国の経済政策がユーロ市場を動かし、円安・ユーロ高が進む場面が見られましたが、地政学的リスクやインフレ圧力が再び円高・ユーロ安を引き起こしました。2024年には、日本銀行の利上げやECBの利下げ観測が交錯し、為替相場は複雑な動きを見せました。2025年初頭には、トランプ政権の政策が欧州経済に影響を与えるとの懸念が高まり、円高・ユーロ安が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資をおこなってまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

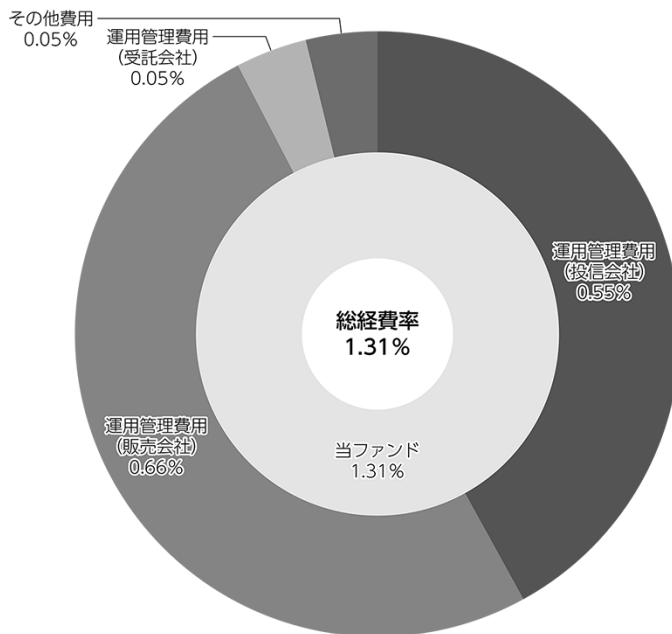
項 目	第88期～第89期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.645	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.280)	・ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.336)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	・ ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	・ その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	51	0.668	
作成期間の平均基準価額は、7,629円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第88期～第89期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 17	千円 40	千口 161, 815	千円 361, 663

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 2 月17日現在)

2025年 2 月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	第87期末
	口 数
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 161, 797

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	339,809	100.0
投資信託財産総額	339,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第88期末	償 還 時
	2024年11月15日現在	2025年2月17日現在
	円	円
(A) 資産	376,940,581	339,809,155
コール・ローン等	3,317,274	339,805,897
ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	373,623,298	—
未収利息	9	3,258
(B) 負債	1,472,908	1,172,116
未払収益分配金	241,622	—
未払解約金	21	—
未払信託報酬	1,179,989	1,172,116
その他未払費用	51,276	—
(C) 純資産総額(A－B)	375,467,673	338,637,039
元本	483,244,120	457,170,986
次期繰越損益金	△107,776,447	—
償還差損金	—	△118,533,947
(D) 受益権総口数	483,244,120口	457,170,986口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,770円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	7,407円23銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第88期首元本額は486,120,194円、第88～89期中追加設定元本額は200,180円、第88～89期中一部解約元本額は29,149,388円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第88期0.7770円、第89期0.740723円です。

(注) 元本の欠損

償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は118,533,947円です。

○損益の状況

項 目	第88期	第89期
	2024年 8 月16 日～ 2024年11月15 日	2024年11月16 日～ 2025年 2 月17 日
	円	円
(A) 配当等収益	445	16,861
受取利息	445	16,861
(B) 有価証券売買損益	5,703,403	△ 15,417,197
売買益	5,758,530	191,866
売買損	△ 55,127	△ 15,609,063
(C) 信託報酬等	△ 1,231,265	△ 1,172,116
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,472,583	△ 16,572,452
(E) 前期繰越損益金	△ 99,888,477	△ 90,489,445
(F) 追加信託差損益金	△ 12,118,931	△ 11,472,050
(配当等相当額)	(10,014,141)	(9,481,650)
(売買損益相当額)	(△ 22,133,072)	(△ 20,953,700)
(G) 計 (D + E + F)	△107,534,825	—
(H) 収益分配金	△ 241,622	—
次期繰越損益金 (G + H)	△107,776,447	—
償還差損金 (D + E + F)	—	△118,533,947
追加信託差損益金	△ 12,118,931	—
(配当等相当額)	(10,014,401)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 22,133,332)	(—)
分配準備積立金	105,265,198	—
繰越損益金	△200,922,714	—

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第88期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,313,840円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (10,014,401円) および分配準備積立金 (102,192,980円) より分配対象収益は115,521,221円 (10,000口当たり2,390円) であり、うち241,622円 (10,000口当たり5円) を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2002年10月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 2 月17日		資 産 総 額	339,809,155円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	1,172,116円
				純 資 産 総 額	338,637,039円
受益権口数	512,330,000口	457,170,986口	△55,159,014口	受 益 権 口 数	457,170,986口
元 本 額	512,330,000円	457,170,986円	△55,159,014円	1 万口当たり償還金	7,407円23銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	4,287,140,000円	4,694,586,673円	10,950円	100円	1.00%
第 2 期	4,913,100,000	5,524,549,349	11,245	125	1.25
第 3 期	4,944,440,000	5,492,018,229	11,107	125	1.25
第 4 期	5,286,630,000	5,586,986,897	10,568	125	1.25
第 5 期	6,902,203,147	7,670,697,164	11,113	135	1.35
第 6 期	8,421,662,551	9,312,283,168	11,058	135	1.35
第 7 期	9,798,211,117	11,021,871,681	11,249	135	1.35
第 8 期	11,859,624,228	13,419,093,912	11,315	135	1.35
第 9 期	13,018,339,074	14,837,230,200	11,397	135	1.35
第10期	12,725,096,699	14,422,285,035	11,334	135	1.35
第11期	13,384,249,199	15,168,045,945	11,333	135	1.35
第12期	13,467,918,143	15,200,147,478	11,286	135	1.35
第13期	13,027,169,441	14,761,034,589	11,331	135	1.35
第14期	12,581,002,195	13,859,326,051	11,016	135	1.35
第15期	12,047,992,093	13,789,907,329	11,446	135	1.35
第16期	11,047,898,914	12,992,922,737	11,761	135	1.35
第17期	10,154,806,452	12,171,325,769	11,986	135	1.35
第18期	9,778,036,929	11,880,105,879	12,150	135	1.35
第19期	9,014,486,481	10,538,098,249	11,690	135	1.35
第20期	8,705,693,826	10,543,251,268	12,111	135	1.35
第21期	8,634,851,014	10,178,890,027	11,788	135	1.35
第22期	8,611,558,023	10,202,020,731	11,847	135	1.35
第23期	8,357,824,697	9,820,045,248	11,750	135	1.35
第24期	8,166,504,835	7,356,663,500	9,008	135	1.35
第25期	8,039,448,017	7,135,983,113	8,876	135	1.35
第26期	7,859,982,815	7,669,817,955	9,758	135	1.35
第27期	7,660,204,067	7,655,581,307	9,994	135	1.35
第28期	7,264,914,168	7,176,971,794	9,879	135	1.35
第29期	6,950,142,394	6,312,821,011	9,083	135	1.35
第30期	6,389,628,965	5,454,277,530	8,536	135	1.35
第31期	5,992,192,311	4,967,577,430	8,290	135	1.35
第32期	5,542,707,662	4,651,441,317	8,392	135	1.35

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	5, 119, 744, 977円	4, 038, 431, 305円	7, 888円	135円	1. 35%
第34期	4, 796, 287, 240	3, 813, 450, 952	7, 951	135	1. 35
第35期	4, 446, 896, 824	3, 514, 457, 467	7, 903	135	1. 35
第36期	4, 122, 466, 888	3, 050, 068, 658	7, 399	135	1. 35
第37期	3, 742, 391, 321	2, 698, 815, 439	7, 211	135	1. 35
第38期	3, 596, 446, 487	2, 601, 562, 745	7, 234	135	1. 35
第39期	3, 429, 577, 640	2, 328, 603, 429	6, 790	135	1. 35
第40期	3, 268, 025, 455	2, 306, 691, 191	7, 058	135	1. 35
第41期	2, 612, 754, 084	2, 172, 241, 687	8, 314	135	1. 35
第42期	2, 452, 262, 930	2, 174, 134, 700	8, 866	135	1. 35
第43期	2, 260, 703, 027	1, 889, 197, 965	8, 357	135	1. 35
第44期	2, 080, 511, 135	1, 785, 559, 515	8, 582	135	1. 35
第45期	1, 978, 268, 537	1, 738, 303, 542	8, 787	135	1. 35
第46期	1, 925, 389, 598	1, 706, 935, 682	8, 865	135	1. 35
第47期	1, 871, 716, 528	1, 644, 131, 536	8, 784	135	1. 35
第48期	1, 814, 115, 801	1, 699, 684, 211	9, 369	135	1. 35
第49期	1, 762, 830, 128	1, 566, 496, 703	8, 886	135	1. 35
第50期	1, 723, 491, 789	1, 483, 968, 380	8, 610	80	0. 80
第51期	1, 668, 153, 882	1, 453, 600, 666	8, 714	80	0. 80
第52期	1, 645, 280, 915	1, 352, 443, 344	8, 220	80	0. 80
第53期	1, 396, 486, 244	1, 130, 203, 918	8, 093	80	0. 80
第54期	1, 366, 555, 451	1, 063, 869, 597	7, 785	80	0. 80
第55期	1, 307, 521, 454	946, 928, 941	7, 242	80	0. 80
第56期	1, 200, 971, 339	856, 403, 428	7, 131	30	0. 30
第57期	1, 145, 823, 840	843, 422, 612	7, 361	30	0. 30
第58期	1, 096, 703, 998	818, 012, 465	7, 459	30	0. 30
第59期	1, 059, 679, 239	825, 653, 070	7, 792	30	0. 30
第60期	1, 026, 052, 986	817, 036, 673	7, 963	30	0. 30
第61期	1, 002, 712, 315	773, 427, 116	7, 713	30	0. 30
第62期	975, 915, 899	744, 371, 273	7, 627	30	0. 30
第63期	939, 561, 082	702, 854, 867	7, 481	30	0. 30
第64期	899, 538, 804	676, 394, 311	7, 519	30	0. 30
第65期	888, 890, 907	657, 873, 321	7, 401	30	0. 30
第66期	861, 950, 445	631, 136, 038	7, 322	30	0. 30
第67期	848, 902, 923	624, 274, 135	7, 354	30	0. 30
第68期	799, 526, 186	575, 542, 181	7, 199	30	0. 30
第69期	774, 672, 072	552, 109, 869	7, 127	30	0. 30
第70期	763, 063, 500	533, 759, 788	6, 995	5	0. 05
第71期	745, 837, 354	560, 725, 167	7, 518	5	0. 05
第72期	727, 845, 152	540, 807, 736	7, 430	5	0. 05
第73期	699, 572, 810	525, 472, 544	7, 511	5	0. 05

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第74期	684, 523, 002円	519, 923, 647円	7, 595円	5円	0. 05%
第75期	662, 774, 831	503, 414, 988	7, 596	5	0. 05
第76期	654, 333, 806	494, 925, 831	7, 564	5	0. 05
第77期	634, 779, 692	458, 749, 937	7, 227	5	0. 05
第78期	624, 949, 245	437, 402, 394	6, 999	5	0. 05
第79期	615, 629, 834	430, 680, 435	6, 996	5	0. 05
第80期	599, 304, 904	407, 950, 701	6, 807	5	0. 05
第81期	592, 094, 924	391, 343, 250	6, 609	5	0. 05
第82期	581, 454, 593	400, 386, 111	6, 886	5	0. 05
第83期	566, 365, 729	409, 769, 749	7, 235	5	0. 05
第84期	559, 877, 282	417, 960, 031	7, 465	5	0. 05
第85期	529, 624, 451	398, 392, 458	7, 522	5	0. 05
第86期	494, 982, 452	386, 358, 209	7, 805	5	0. 05
第87期	486, 120, 194	373, 448, 160	7, 682	5	0. 05
第88期	483, 244, 120	375, 467, 673	7, 770	5	0. 05

○分配金のお知らせ

	第88期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までを開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20. 315%（所得税15%、復興特別所得税0. 315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15. 315%（所得税15%および復興特別所得税0. 315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	7, 407円23銭
-----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第22期（決算日：2024年9月17日）
（計算期間：2023年9月16日～2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年 9 月15日)	21, 071	5. 6	20, 664	5. 2	98. 0	△0. 3	9, 898
19期(2021年 9 月15日)	21, 430	1. 7	21, 056	1. 9	98. 4	—	8, 782
20期(2022年 9 月15日)	20, 203	△5. 7	19, 985	△5. 1	98. 2	—	7, 294
21期(2023年 9 月15日)	21, 099	4. 4	20, 800	4. 1	98. 4	—	6, 783
22期(2024年 9 月17日)	22, 281	5. 6	22, 011	5. 8	98. 4	—	6, 367

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年 9 月25日）を10, 000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年 9 月15日	21, 099	—	20, 800	—	98. 4	—
9 月末	20, 723	△ 1. 8	20, 411	△ 1. 9	98. 2	—
10月末	21, 028	△ 0. 3	20, 732	△ 0. 3	97. 6	—
11月末	22, 042	4. 5	21, 755	4. 6	97. 7	—
12月末	22, 297	5. 7	21, 987	5. 7	97. 8	—
2024年 1 月末	22, 214	5. 3	21, 899	5. 3	97. 4	—
2 月末	22, 433	6. 3	22, 102	6. 3	97. 1	—
3 月末	22, 713	7. 6	22, 395	7. 7	96. 8	—
4 月末	23, 098	9. 5	22, 763	9. 4	96. 5	—
5 月末	23, 112	9. 5	22, 784	9. 5	96. 0	—
6 月末	23, 829	12. 9	23, 509	13. 0	96. 1	—
7 月末	23, 067	9. 3	22, 755	9. 4	98. 9	—
8 月末	22, 580	7. 0	22, 284	7. 1	98. 2	—
(期 末)						
2024年 9 月17日	22, 281	5. 6	22, 011	5. 8	98. 4	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年 9 月25日）を10, 000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.6%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑・組入国債からの利金収益

上昇↑・組入国債の価格が上昇したこと

下落↓・円に対してユーロが下落したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、2023年9月は原油価格上昇に伴うインフレ水準の高止まりへの懸念や、欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測、ユーロ圏の一部の国の財政状況への警戒感などからユーロ国債市場は大幅に下落（利回りは上昇）しました。10月以降12月にかけては、ユーロ圏の物価指標の鈍化やユーロ圏景気の鈍化傾向を示唆する経済指標を背景に、ECBによる早期利下げ観測が高まったことなどから、ユーロ圏国債市場は上昇（利回りは低下）しました。2024年1月以降は、ECB高官からは早期利下げ転換を支持する発言もみられた一方、引き続き根強い賃金上昇圧力もみられるなか、将来の利下げペースに対する不透明感が意識されたことや、FRBの早期利下げ期待が後退したことなどを材料に、5月にかけて下落（利回りは上昇）基調の推移が続きました。6月にはECBが利下げを実施したほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどから月の前半に上昇（利回りは低下）しましたが、フランスの政治情勢への懸念などから後半に上昇幅を縮める展開となりました。7月上旬から期末にかけては、米国の消費者物価の伸び率の鈍化や雇用統計における非農業部門雇用者数の伸びの減速を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏などを中心に景気後退への警戒感が強まったことなどから上昇（利回りは低下）基調となりました。
- ・為替市場では、2023年9月から11月中旬にかけては、ユーロ圏の経済見通しの悪化や日本の財務省による為替介入への警戒感などがユーロの重荷になる場面もありましたが、ECBが追加利上げの可能性や政策金利を

長期にわたり高水準で維持する姿勢を示したこと、ユーロは対円で上昇しました。12月上旬にかけては、ユーロ圏のインフレ圧力が緩和されつつあるとの見方などを背景として、ECBが早期に利下げに転じるとの観測が強まったことなどから、円高・ユーロ安となりました。12月中旬から2024年2月にかけては、ECBによる早期利下げ期待は高まった一方、ECB当局者からそれをけん制するような発言が出るなどユーロに対しては強弱の材料が入り混じる展開となりましたが、日銀の緩和的な金融政策維持の観測などを受けて、円安・ユーロ高基調で推移しました。その後は日銀がマイナス金利を解除するとの見方などを受けて、3月上旬にかけて一時円高・ユーロ安となりました。3月中旬以降は、日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切った一方で、政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示したことに加えて、ECBについても利下げを実施したものの、追加利下げのペースに関しては慎重な姿勢を維持するとの見方が高まったことなどから、円安・ユーロ高基調が継続しました。7月から期末にかけては、日銀の追加利上げや日本の通貨当局による為替介入への警戒感、ユーロ圏の景気悪化懸念などを背景に円高・ユーロ安が進行しました。

組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	80.8%
オランダ	12.7%
フランス	4.9%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	80.1%
オランダ	11.3%
フランス	6.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の景況感の悪化が示すように、ユーロ圏経済は期待を下回る回復にとどまっています。さらに米国のトランプ新政権の政策はユーロ圏経済にとってマイナスに働く可能性もあります。一方、インフレについては、2024年11月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）（前年同月比）はECBが目標とする2%は上回ったものの、市場予想とは一致した水準となっています。ECBは、今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続していますが、現状を考慮するとECBは利下げを継続するとの見方が優勢となっており、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下するものと想定しています。

ユーロ・円為替市場：ECBは、今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続しています。足元では、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が低下するなど経済の減速を示唆する経済指標の発表が続いていることから、利下げ観測が一段と高まっています。一方、日銀は緩やかに金融政策の正常化に向けた動きを継続するとみられることを受けて日欧金利差の縮小が意識され、緩やかな円高・ユーロ安の推移になるとみえています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.016)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、22,428円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	3,107	5,665
	フランス	国債証券	2,985	2,291
	オランダ	国債証券	－	1,105

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年 9 月16日～2024年 9 月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年 9 月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,050	32,599	5,103,491	80.1	—	44.9	35.2	—
フランス	2,300	2,809	439,891	6.9	—	6.9	—	—
オランダ	3,985	4,596	719,550	11.3	—	11.3	—	—
合 計	33,335	40,005	6,262,933	98.4	—	63.2	35.2	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄				当 期 末			
				利 率	額面金額	評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円
ドイツ	国債証券	4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,550	13,804	2,161,121	2040/ 7 / 4
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	3,700	4,477	700,874	2030/ 1 / 4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	12,800	14,318	2,241,495	2027/ 7 / 4
フランス	国債証券	5.75% FRANCE GOVT	5.75	2,300	2,809	439,891	2032/10/25
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	3,985	4,596	719,550	2042/ 1 /15
合 計						6,262,933	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,262,933	98.3
コール・ローン等、その他	109,415	1.7
投資信託財産総額	6,372,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産 (6,365,897千円) の投資信託財産総額 (6,372,348千円) に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=156.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,372,348,799
コール・ローン等	6,703,690
公社債(評価額)	6,262,933,664
未収利息	90,227,071
前払費用	12,484,247
差入委託証拠金	127
(B) 負債	4,880,000
未払解約金	4,880,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,367,468,799
元本	2,857,784,068
次期繰越損益金	3,509,684,731
(D) 受益権総口数	2,857,784,068口
1万口当たり基準価額(C÷D)	22,281円

<注記事項>
(貸借対照表関係)
(注) 期首元本額 3,215,121,827円
 期中追加設定元本額 1,601,635円
 期中一部解約元本額 358,939,394円
(注) 期末における元本の内訳
 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 160,835,269円
 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 1,976,584,725円
 ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 720,364,074円
 期末元本合計 2,857,784,068円
(注) 1口当たり純資産額は2,2281円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2023年9月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	301,985,216
受取利息	301,989,150
その他収益金	1,825
支払利息	△ 5,759
(B) 有価証券売買損益	82,904,021
売買益	137,380,168
売買損	△ 54,476,147
(C) 保管費用等	△ 1,079,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	383,809,776
(E) 前期繰越損益金	3,568,327,196
(F) 追加信託差損益金	1,888,365
(G) 解約差損益金	△ 444,340,606
(H) 計(D+E+F+G)	3,509,684,731
次期繰越損益金(H)	3,509,684,731

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。